

Peace Wave

Okinawa
Peace Assistance
Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター(OPAC)
沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇
TEL (098) 866-4635/FAX (098) 866-4638
www.namcle.com/opac



合併号
2004. Jan. 1 **No. 3・4**

OPACのロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました

沖縄の心を具体的な行動に
Transforming Okinawa's Heart into Action



Security Review

NGOこの人に聞きたい

特集『沖縄から東ティモールに何ができるか』上

写真グラフィック『東ティモールってこんなところ』

Peacebuilder's Report

Oh! Freedom!

If I could only
at the darkening of the waves
walk by the sand
absorbed in myself
in the wetrapture of the breeze
and touch the immensity of the sea
in a breath of soul
which let me dream the future
of the island of Timor

If I could only
at the song of the crickets
speak to the moon
by the windows of the night
and tell her stories of my people
the inviolable union of the bodies
to raise children
and teach them how to grow and how to love
this my Country Timor!

Xanana Gusmao (東ティモール大統領)

自由よ!

夜にのまれる波とともに
ただひたすら 浜辺を歩くことができたなら
やさしく湿った風
果てしなく続く海に抱かれ
心はそよぎ
ティモールの明日を夢見させてくれるだろう

コオロギの鳴き声を耳に
夜の窓辺で月と語り合えたなら
私たちの物語を聞かせてあげよう
誰にも侵すことのできない 私たちの思い
子供たちの未来
彼らに伝えたい
この国の歩む道 そして恋しさを
私たちの国 ティモールを

(OPACスタッフ 長嶺聖子訳)

東ティモール、山あいのアトサベ村にて
写真：保坂直人

総選挙後の日米関係

同志社大学助教授
村田晃嗣



3つの選挙

第43回総選挙に関する新聞報道では、「自民後退民主躍進」と「与党絶対安定多数確保」という2種類の論調が示された。自民党は解散前より10議席減少したが、政権選択選挙と呼ばれた小選挙区制での与党の絶対安定多数は首相の信任と考えられ、後者の見解が支持できる。この日本の現状は『総選挙後』ではあるが、来年7月の参議院選挙、11月の米国大統領選挙がひかえていることを考えると、選挙前と定義した方が自然な状況である。

その中で日本外交の懸案事項には、ミサイル防衛の進展、防衛庁の省への昇格、『防衛計画の大綱』の見直し、憲法改正、対中ODAの20%削減、国民保護法制、靖国参拝などがある。これらは個別に理由のある懸案事項であるが、立て続けに政治日程に上ることは確かで、それを中国や韓国などがどう捉えるかが問題となっている。

参議院選挙については、青木氏の自衛隊派遣容認発言などから参議院の与党は抵抗勢力にはならないと考えられる。これは次の参議院選挙で与党はイラク問題で不利だが、その時も小泉という看板を掲げた方が有利であると判断したためだ。

米国大統領選挙は経済成長率8.2%、失業率の低下、大幅減税の実行、医療保険の導入、カリフォルニア州知事選挙結果などからブッシュ再選が有力視されている。一方の米国民民主党は候補者難で、最有力のディーンはリベラル路線が、元NATO軍司令官のクラークは経済政策が足を引っばっている。また大本命ヒラリーの出馬見送りが共和党有利に働いている。

そのブッシュ最大の不安はテロであり、テロリストの目的もブッシュ再選を阻むことである。以前注目されたネオコンも、今後その影響力を急激に低下させ、むしろブッシュ政権の抵抗勢力になると予想される。

また、ブッシュが再選されてもパウエル、ラムズフェルド、アーミテージ、ケリーなどの再任の可能性は薄く、日米関係の将来は全く分からない。これは日米関係を考える際に特定の人脈に頼るのではなく、より長期的な広い視野で関係を構築していかなくてはならないことを示している。

日本とイラク問題

自衛隊イラク派遣支持の小泉首相が信任され、いまや日本に派遣以外の選択肢は無い。選挙で与党はイラク問題を避けたが、追及できなかった野党の責任は重い。有権者も知らなかったでは済まない。ここで問題となるのは、どれくらいの部隊を、いつ出すのかである。

ここで最悪なのは、政府の決定が中途半端になることで、時宜を逸した、中途半端な派遣は両方（派遣賛成派と反対派、

米国側とテロ集団など）を怒らせることになる。また、不幸にして自衛隊員に死者が出た場合の遺族の態度や小泉首相の対応が、今後の日本のイラク政策を左右する。

もし日本が今から自衛隊の派遣を取りやめればどうなるか。大統領選挙前でもあり、ブッシュの怒りは非常に大きなものとなる。また、自衛隊派遣は米国では政党を問わずに期待されており、ブッシュが負けても、米国民民主党は深刻なイラク情勢を共和党から引き継ぐため、日本への圧力はむしろ高まる。また、日本の派遣中止が他国の撤兵につながる可能性もあり、米国はより厳しく日本の行動を注視している。

また、すでに派兵しているイタリア、ポーランド、スペイン、オランダなどはどう考えるか。すでに派兵していながら、日本より下の同盟関係に扱われてきた韓国はどう思うか。仏・独・露は日本が派遣を取りやめることを歓迎するか。そもそも、自衛隊に関する日本の特殊な憲法事情を理解している国など無く、これらの国々は心から日本を軽蔑するであろう。

日本人の国際政治観

自衛隊派遣などは行ったときのメリットが少ないかもしれないが、行わない場合のデメリットがあまりにも大きい。日本人はそのことへの理解が弱い。衆議院選挙においてあれほどマニフェストが持てはやされたのに、国際的な公約への関心が低い。

日本人は日本の不作為に目が行かず、世界第2位の経済で国連安保理常任理事国入りを目指す日本が何かをしないということの重要さが分かっていない。一方では日本の影響力を過大視している。日本人は国際政治というものをもっと考えるべきである。

米国に対する見方

イラクでのテロが旧フセイン勢力によるものならば、今の悲惨な状況は、フセイン政権の酷さを露呈している。その体制を倒したという意味ではブッシュの決断も正しかった。しかし、イラク戦争の根底には疑義がある。その複雑性ゆえに歴史的な評価を下すのは時期尚早である。我々は知的にもっと慎重でなければならない。なぜなら、今我々が直面しているこの問題は世界でも初の出来事である。

現在の米国のような超大国はかつて存在したことが無く、構造上、歴史上の大問題である。そのため米国を批判する際には、時の政権、米国という国、世界初の超大国という3層の視点から、いずれに固有の問題なのかを考える必要がある。

米国以外の国が現在の米国ほど超大国になったときに米国ほど謙虚で協調的になれるか、ということ意識する必要がある。つまり、現在の米国への批判はどこまでが米国固有の問題なのかを考えなくてはならない。そのために常に多角的で長期的な視野が必要となる。現実の政治は僅かな時間の中で、限られた情報をもとに行われている。そのことを、これまで述べてきたこととともに常に意識し、我々は国際政治を考える必要がある。

文責：清水磨男（同志社大学大学院・OPACインターン）

NGO

この人に聞きたい

第2回

宮澤 哲さん



—東ティモール人についての印象は。

赴任当初は、東ティモール人は働かないといった印象を持ちました。しかし、彼らの言葉を理解するようになり、テトゥン語で話しかけるようになってから、相手の対応も変り、彼らの良い面が見えてきました。彼らは、日本人のやっていることに興味を持てないだけであることに気づきました。彼らは、興味を持つと全力で働きます。クリスマスの時期になると、彼らは実に良く働く。クリスマス・イブの夜には、飾り付けを必ず終えています。予算や時間の管理もしっかりできるのです。彼らから、あくせくしないことの大切さを学びました。

—現在のお仕事、具体的には何をしていますか。

RESPECTと呼ばれる復員兵士を中心に社会的弱者の雇用促進を図る支援事業を、プログラム・マネージャーとともに総括しています (RESPECTについては本誌8~9頁を参照)。RESPECTは、国家レベルの事業と地方レベルの事業とに二分できますが、私は、プログラム・マネージャーの代理として、あるいは補佐として、双方を統括しています。特に、地方レベルでは、事業形成のお手伝いから、事業提案書の作成方法の指導、事業管理の方法に対する助言などを実施しています。

—現在の活動の最も面白いところは。

東ティモール政府と歩調を合わせて、国づくりに関し、国づくりというものを実感できる場所です。自分の仕事が「国家」レベルで変化となって表れる。自分の力を発揮できる機会の多さが魅力です。NGOでは個別の事業を通じた協力となりますが、国連開発計画では全体的な観点から国づくりに参画できます。もともと、人間の基本的なニーズで苦しんできた人々とともに働くことが夢であり、特に復員兵士に関する仕事に就きたいと思っていたので、現在の仕事は、私の個人的な興味を実現できる場にもなっています。

—このような活動に求められる人材は。

まず、社会経験を持っている人でしょうか。最も必要とされるものは、社会人としての対人コミュニケーション能力です。その点、学生は経験不足。一度社会に出たことがある人、特に一般企業で働いた経験がある人が好ましいと思います。より具体的には、事業実施のノウハウが求められます。例えば、基本的なところでは、事業提案書の書き方、地元のニーズの吸い上げ方などを知っておくことが必要です。事前に、国際開発高等研究機構 (FASID) のPRA (参加型農村調査手法) やPCM (事業サイクル管理手法) の研修を受けておくと

シリーズ第2回は、現在、東ティモールにおいて、国連開発計画の復員兵士支援事業の副プログラム・マネージャーをしている宮澤さんにお話をうかがいました。宮澤さんは、3年前の10月にNGO職員として東ティモールに赴任以来、市場の整備や孤児院の復旧など東ティモールの復興に向けてご尽力されてきました。現地の言葉テトゥン語を駆使して仕事をする数少ない日本人の一人です。今回は、NGOの視点を踏まえつつも、国連職員として、国際協力の現場から考えることをうかがいました。

みやざわ・さとる/1974年東京生まれ。米国で高校・大学を卒業後、一般企業への就職を経てNGO活動を開始する。アドラ、IDCJを経て2003年7月から現職。

参考になります。

—NGO当時は振り返って一番楽しかったことは。

日本の大学生ボランティアを受け入れたときのことが最も印象に残っています。そのときは、環境教育の手法を使って、日本の大学生と東ティモールの大学生とが一緒になって、議論をしたり町の清掃をしたりしました。学生たちは、一般の人々に対して町の浄化の大切さを啓蒙するために、議論を重ね、いろいろと知恵を絞りました。最後には、双方の学生が一緒になって、ゴミ回収のトラックの上で寸劇をしながら、環境保全の大切さについてアピールを行いました。すべて手作りのプログラムでしたが、日本の学生の顔が、日々いきいきとし凛々しくなっていく様子を目の当たりにして、大変な充実感を覚えました。

—日本のNGOの良いところ、改善が必要なのは。

現地の人々と一緒に働くというスタンスが良いと思います。決して現地の人々を見下さないところも評価できます。

NGOもプロとしての意識をもって活動することが求められます。ようやく、NGOは法人として認められるようになり、社会保険・社会保障の制度も整ってきましたが、プロとして活動していくためには、給与などの待遇面での改善や昇給制度などの確立が望まれます。今後は、私企業とのタイアップを進めていくことが必要ではないでしょうか。

—現在、自衛隊が東ティモールに派遣されていますが。

自衛隊員の評判はとてもいい。テトゥン語を学ぼうとする姿勢もよい、柔らかい物腰、丁寧、親切、模範的で見ていだけでも勉強になるといった声が現地の人々から聞かれます。私がNGOで活動していた時には、隊員が赴任中に貯まった小銭を10万円ほど募金していただきましたし、清掃活動への参加や資材・材木などの無償提供をしていただきました。現在も、RESPECTに対して橋梁整備などの民生支援をしてくれています。復興支援の現場で自衛隊とNGOが協力したら日本は強い。しかし、現状では民軍協力に関して法的根拠もなければ独立した予算もない。そのため、休暇中のボランティアという形で自衛隊員に協力していただく場合もあります。

—自衛隊とNGOの協力で批判的な意見もありますが。

自衛隊とNGOが協力することに反対する人々は、現場を知らないと言えます。彼らは、思想家であって協力者ではありません。現場にあるリソースは最大限に活用すべきです。

—どうもありがとうございました。

特集『沖縄から東ティモールに何ができるか』上

国の担い手とともに—東ティモール復興の現状—

21世紀最初に独立国となった東ティモールに、11月8日から18日までの11日間、OPACはJICAの支援を受けて5名の調査団を派遣した。今回の調査の主な目的は3つ。①沖縄から東ティモールへの国際協力の可能性を探る、②昨年のJICA青年招聘事業で受け入れた東ティモール青年たちを訪問し、交流の絆を深める、③九州・沖縄から派遣された自衛隊のPKO活動視察を含め、国連東ティモール支援団（UNMISSET）の概要を把握し、復興におけるPKOの役割や民軍協力の実態を調べる。

連日35度を超す灼熱の太陽の下、大変厳しい環境での調査活動となった。しかし、青い空と海、茅葺きの家々、(沖縄風といえば)人々が履いている「島ぞうり」、市場にはゴーヤーと島バナナ、海にはサバニ、海岸沿いの屋台にはイラブチャーとグルクンが並ぶ東ティモールで、写真で見た60年ちかく前の戦後沖縄の風景を思い出さずにはいられなかった。まったく他人事とは思えず、東ティモールの発展を夢見ながら、「今、沖縄から、そしてOPACができることは何か」を考えた。

東ティモール概要

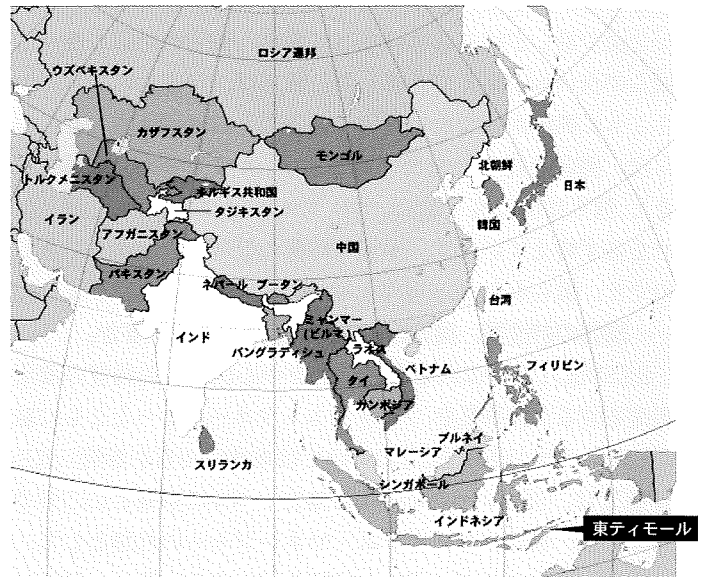
インドネシア東部に位置するティモール島の東半分、および西ティモール内の飛び地から構成される、国土面積約1万4,000平方メートル（長野県程度）の国。一年を通じて高温な熱帯サバンナ気候。平地で年中最高気温が30度を越える一方で、標高2,000mの山岳部では、夏でも朝夕は肌寒い。人口約80万人のうち、テトゥン族など大半がメラネシア系種族で、90%以上がカトリック信者である。テトゥン語という独自の言語とポルトガル語が公用語とされているが、その他に各地方にて使用されている種族語（方言）が30種以上あるといわれている。

国民の4分の3は農村に住んでおり、その多くが自給自足の生活を送っている。現在は、輸出入作物としてコーヒーの栽培に力を入れているが、今後は南海岸沖（ティモール・ギャップ）に埋蔵されている石油・天然ガスの収入が見込まれている。

4半世紀にわたるインドネシアによる不法占領期を経て、1999年に行われた住民投票では、約8割の住民がインドネシアからの分離・独立を選択。開票直後には独立反対派勢力による破壊・暴力行為により情勢が悪化したが、2002年5月、今世紀初の独立国として国際社会の仲間入りを果たした。日本は東ティモールにとって最大の援助国であり、1999年からの3年間で1億3千万ドルの支援や西ティモールからの難民帰還や国民和解に対しても支援を行っている。

OPAC東ティモール視察団 訪問先

- ・ 在東ティモール日本国大使館
- ・ JICA東ティモール事務所
- ・ 東ティモール大統領 シャナナ・グスマン氏
- ・ 国連開発計画（UNDP）東ティモール事務所
- ・ 国連東ティモール支援ミッション・長谷川裕弘副特別代表
- ・ サンタクルス事件12周年追悼式典
- ・ 受容・真実・和解委員会 歴史研究アドバイザー松野昭久氏
- ・ 和解公聴会（エルメラ県アトサベ）
- ・ 東ティモール国際平和協力隊 第4次東ティモール派遣施設群
- ・ 昨年11月に招へいた青年たちとの交流会



東ティモール略史

1859年	● リスボン条約締結
	● ティモール島の西半分がオランダ領、東半分がポルトガル領となる
1942年	● 日本軍、ティモール全島を占領
1945年	● インドネシア共和国独立（西ティモールはインドネシアの一部として独立）
1974年	● ポルトガル本国にてクーデター発生、植民地政策を転換
1975年	● 東ティモールでは、独立をにらんで政党が結成される
	● 独立派（フレテリン等）、東ティモール民主共和国の独立宣言
	● インドネシア国軍及び併合派と独立派の間の抗争が激化
1976年	● インドネシア政府、東ティモールを第27番目の州として併合
	● フレテリンの軍事部門であるファリンティルがゲリラ活動を展開
1991年	11月 ● サンタクルス事件
1999年	6月 ● 国連東ティモールミッション（UNAMET）設立の国連安保理決議を採択
	8月30日 ● 直接住民投票実施
	● 9月4日の結果発表直後から、独立反対派勢力による破壊・暴力行為が急増し、現地情勢が急激に悪化
	9月15日 ● 国連安保理が多国籍軍（INTERFET）の設立を認める決議を採択
2000年	7月 ● 東ティモール暫定政府（ETTA）発足
	10月 ● 国民評議会（National Council）発足
2001年	8月30日 ● 憲法制定議会選挙実施
	● 東ティモール行政府（ETPA）発足
2002年	3月22日 ● 憲法公布
	4月14日 ● 大統領選挙実施
	5月20日 ● 東ティモール民主共和国独立
	9月27日 ● 国連加盟
	12月4日 ● デイリ暴動事件

東ティモールの産業復興の考察

OPAC理事長 金城 清

東ティモールは、2002年5月に独立した小さな国である。独立後は、インドネシア軍と戦ってきた元ゲリラ兵の社会復帰のための仕事探し、産業興しなど、経済復興・開発が喫緊の課題となっている。

また、独立間もない東ティモールには、生活基盤の整備や経済復興をはじめ行政機関、司法制度、教育制度の整備など多くの課題を抱えている。国民一人一人が復興をなしとげようとする強い決意と団結が必要である。

東ティモールの将来の経済開発には、海底油田の開発が期待されているが、現在の産業といえば、香料の輸出産業がある。山地ではコーヒーを栽培しており、唯一の外貨収入源で輸出産業となっている。

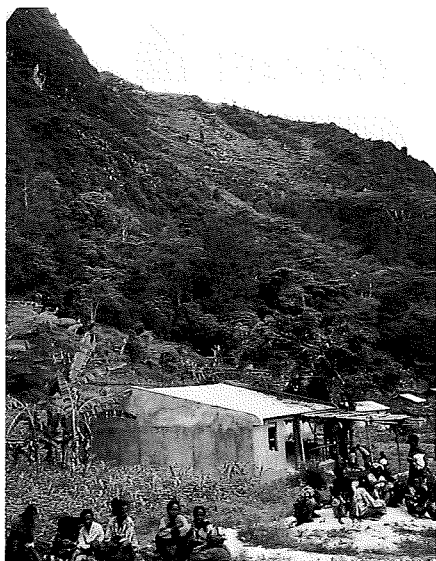
かつて特産物であった白檀が乱伐され極端に減少し、山地は焼き畑農業により裸地がむき出し状態になっている。雨の日には肥沃な土質が流失し、河川には土砂が堆積し、水は伏流水となって海に注がれている。流失した山地は、痩せ地になり、急峻な地形で細々とタピオカ、トウモロコシなど、木のヘラでわずかな穴を開けて種をまく栽培である。近代的な農業改革の推進が強く望まれる。

東ティモールにおける今後の国内産業を復興・振興させる方策の一つとして「セメント工場」の建設を提唱したい。

国営のセメント工場を建設する

東ティモールには豊富な代理石があり、石像づくりや建築資材づくりの産業興しが期待できる。そして、復興には生活基盤や産業基盤のハードインフラ整備がまず必要で、それにはセメントが不可欠である。セメントの原料となる石灰石の鉱山も散見される。

セメントは石灰石などの原料を細かく粉碎し、キルンと呼ばれる窯で焼いて(焼成)、クリンカと言う中間製品を作り、石膏を混ぜて再度粉碎してできあがる。



西部エルメラ県の山に見られる石灰岩

セメントは重量があるため輸送コストが高く、長距離輸送に不向きな商品である。また、セメント産業は、大規模プラントなので、スケールメリットを追求することが一般的であるが、日本の1工場当りの平均年産量が250万トン程度であるのに対し、中国の1工場当りの平均年産量は約10万トンと、小規模工場が多数乱立している例もある。インドネシアなど海外からセメントを輸入するにしても、専用の受入・保管設備が必要で、一定の投資が伴うとともに、国内の資金が流出していくことになる。

自力生産による国営のセメント工場を建設することにより、国費の流出を防ぐだけでなく関連産業を呼び起こし国内自給率を高めることができる。国内にセメント工場が建設されると、ブロック、カワラ、ヒューム管など二次製品の工場も建設されてこよう。そして、生コン工場が建設され、セメントのバラ化推進、生コンの普及などにより建設業が育成強化される。すると雇用力も拡大し、住宅事情や学校施設、道路などが急速に整備されることになる。セメント工場建設には巨額な資金が必要とされるが、日本企業が中国のセメント業界を独占したように外資の参入が考えられる。

東ティモールの国民が、将来においても輸入商品の生活に頼らず、自力による「モノづくり」ができるよう我々としても支援していきたい。

沖縄から東ティモールへ

OPACスタッフ 長嶺聖子

昨年11月にOPACで受け入れをした東ティモールの青年たちと再会した。1年前と比べ、幾回りも大きく感じられる彼らを前に、1年という年月のもつ可能性、そして彼らを取り巻く厳しい現実を実感した。

滞在中は、東ティモール政府、国連、日本政府、NGOなど、様々な立場から復興・開発に携わる人々の話を聞く機会があった。高い失業率と多方面における人材の不足はこの国の抱える最大の課題であり、すでにいくつかの対策が練られている。

沖縄ではすでに力を失いつつある地縁、血縁関係も東ティモールでは健在であり、この国で活動を行う際の鍵となる。また、相互扶助の精神や強い連帯意識、地方色豊かなコミュニティといった東ティモール独自の慣習を尊重することは、活動をより深く根付かせ、持続可能な発展へと結びつくだろう。そのためにはOPACの活動には協力者が必要である。再会した青年の中には、地方の青年センターで活動を行っている者も多く、OPACの活動計画案に賛同し協働を提案してくれた。実際に今回の調査活動も、彼らの協力とネットワークにより順調に進めることができた。この絆は、私たちの強みであり、今後東ティモールにおいて活動を展開するにあたり心強い支えとなる。

次号につづく

写真グラフ『東ティモールってこんなところ』



ディリの市場、パチンコ少年団あられる



手作りアルコールランプ



おっと失礼



独立って、どんな気持ち？



昨年12月の暴動の際に焼き討ちにあったスーパーの前で



イラブチャーの干物発見



ネーネー、アンマー、オバー



花は、いたるところで



特産品のコーヒー



ニーニーと童神



アトサベ村の長老さま、頭の飾りがすてき



マチヤーの前で、ちょっとおすまし

『紛争後の復興に取り組む東ティモールが抱える問題』

OPAC事務局長・主任研究員

上杉勇司

約20年に及ぶ内戦や独立闘争に終止符を打ち、東ティモールは2002年5月20日に独立を果たした。独立から1年半が経過し、国際社会の関心は、その後のアフガニスタン復興やイラク戦争へと移ってしまっただが、東ティモールは今なお険しい戦後復興の過程にある。とりわけ、紛争後の復興過程に特有の問題である除隊兵士の市民社会への再統合および民兵と地域社会との和解の2点が、東ティモールの復興を阻みかねない懸案事項となっている。以下では、この2点に絞って、それぞれが抱える問題点を明らかにする。

除隊兵士の市民社会への再統合

東ティモールの独立に伴い、抵抗運動に参加してきた元ゲリラ兵の処遇をめぐる問題が懸案事項として浮かび上がった。元ゲリラ兵の中には、定員1,500名の国防軍に編入された者もいたが、確認されているだけで3万5千名あまりが、恩給や生活保障もないまま地域社会に放り出される格好となった。

この問題は、社会不安の潜在的な要因となりかねないとして、東ティモール政府としても、労働・連帯省の退役軍人局を中心に対策にのりだし、現在は元兵士の登録・認定作業を進めているが、慢性的な財政難のために具体的な支援策はこうじられていない。他方、国際移住機関（IOM）もFRAP（Falintil Reinsertion Assistance Program）と呼ばれる復員兵士支援事業を展開し、1,037名がその恩恵に授かった。FRAPのスキームは、大工や農業などの職業訓練を施した後100ドルを5ヶ月間支給し、560ドルの事業準備金を支給するといったものであったが、その有効性と持続可能性には問題があり、支援が打ち切られるまでに職を探すことができた者は極僅かで、彼らの再統合を促すまでには至らなかった。

この除隊兵士の問題に関しては、国連も国連開発計画を中心に、RESPECT (Recovery, Employment and Stability Programme for Ex-combatants and Communities in Timor Leste) 事業を立ち上げている。RESPECTは、農業開発、地域社会のインフラ整備、職業訓練などの重点分野における雇用創出に主眼を置いた事業であり、基本的には灌漑設備の建設や橋梁の補修などに元兵士を雇用し、彼らの不満が鬱積することを防ぐことを目的としている。つまり、RESPECTはあくまでも応急処置的な不満解消策であり、FRAPと同様に、その持続可能性に問題がある。失業者の一時的な雇用対策から、継続的な雇用を産み出し、産業の振興につなげていくような工夫が求められている。



除隊兵士問題についてグスマン大統領と会談（2003年11月17日、大統領府にて）

そのためには、雇用対策の観点からだけでなく、中長期的な産業振興の視点から対応を見直し、単純な労働作業員として雇用するのではなく、一部の幹部候補生に対しては、企業意識を持たせ、業務管理論、組織論、経営論などを伝えていくことも必要であろう。

以上からも分かる通り、除隊兵士の社会再統合は、極めて困難なプロセスである。特に、長年ジャングルでゲリラ戦を続けてきた者の多くは、教育も手に職もなく、市民社会での生活経験も乏しいため、きめ細かな指導とフォローアップが必要である。

民兵と地域社会との和解

ここでいう民兵とは、1999年の東ティモールの独立の是非を問うた住民投票後の騒乱の際に、独立派の住民に対して略奪や虐殺を犯したインドネシア統合派の住民のことを指す。騒乱後、約1万5千名いた民兵の多くは、西ティモールに難民として逃れたが、殺人やレイプなどの重大な犯罪に関与していない者の多くは、その後、東ティモールに帰還した。この帰還した民兵と地域住民との和解を、いかにして実現するのかが、東ティモールが現在直面する今一つの課題である。

東ティモールでは「受容・真実・和解委員会(CAVR)」を立ち上げ、紛争後の国民和解の問題に取り組んでいる。「受容」とは西ティモールに逃れた民兵の帰還を促す意味があるが、この委員会の具体的な活動は、「真実」の探求と「和解」の促進の2つに大別できる。真実探求は、1974年～99年までの期間に、何が起きたのか、なぜ起きたのかといった事実関係を解明する試みである。

他方、和解促進では、加害者と被害者間の和解を促すだけでなく、地域社会全体として和解の実現を目指している。ただし、南アフリカのように、罪の告白をしたすべての犯罪者が法の裁きを逃れるのではなく、重大な罪を犯した者

は司法によって裁かれることになっており、和解プロセスでは略奪、放火、暴行などの軽微な罪を犯した者に限定して実施され、加害者の地域社会への復帰とともに、被害者の精神的な癒し（ヒーリング）効果をも期待している。和解のプロセスは、司法の能力的限界を補う措置として位置づけられており、和解プロセスで地域社会との合意に達した民兵は起訴を免除されることになっている。和解プロセスの中核に位置するものは和解公聴会と呼ばれ、公聴会の開設は、民兵の自由意志による自己申告制となっていた。2003年10月の段階で1,100名からの申請があり、454名が82件の公聴会に参加した。そのうち89%が和解に達したという報告がある。

民兵による略奪・暴行が激しかったエルメラ県アトサベ村で開かれていた和解公聴会に参加した。東ティモールには許し合いを促すという意味で「ごぎを広げる」といった言い回しがあるようで、和解公聴会のごぎを敷いた部屋に加害者と被害者が向き合って座り、その間に「パネル」と呼ばれる数名からなる仲介者が座っていた。ただし、ここでは加害者は「証人」と呼ばれて、謝罪よりも、自分が見聞きした事実を明らかにすることが主要な役割のようであった。また、公聴会には東ティモールの伝統的な儀式の要素も取り入れられ、民族衣装をまとった村の長老たちが部屋中央に座って話の行方を見守っていた。

公聴会の印象は、加害者側が犯した罪を悔いて謝罪する様子はなく、むしろ責任転嫁の口上を述べているに過ぎなかった。脅迫されてやむを得ず略奪や暴行に荷担した旨を

訴える者が多かった。被害者の家族たちは、このようなプロセスでは、悲しみを乗り越えて和解することは難しいと述べていた。また、公聴会に参加した加害者たちは、軽微な罪しか犯しておらず、殺人などの重大な罪を犯した者の多くは、依然として西ティモールに逃れており、和解プロセスでは対応が難しい問題が山積みされている。

和解を促す要因として、真実の解明、許し、正義の実現の3つがあるが、東ティモールの和解プロセスでは、和解公聴会での証言を聞くことによって、真実と許しが取引され、地域が定めた償いを加害者が実施することによって正義が実現すると考えているようだ。しかし、被害者側の救済策なども併せて実施していかなくては、真の和解の実現ではなく、被害者の「泣き寝入り」が実態となってしまう、地域社会の寛容さの許容量を超えてしまう恐れが感じられた。

以上、除隊兵士の市民社会への再統合の問題も民兵と地域社会との和解の問題も、その解決が非常に難しく、社会の不安定要因となってしまう可能性が高い。この2点を克服しない限り、東ティモールの安定した社会づくりはおぼつかない。2004年の5月には国連PKOも東ティモールからの撤退を検討している。これを機に、国際社会の関心はますます薄れていくであろう。しかし、混乱や騒乱が再発しないためにも、我々は東ティモールを忘れることなく、引き続き友人として協力していくことが大切である。



CAVRの和解公聴会（エルメラ県アトサベ村、2003年11月13日）

国際協力の現場から考える

OPACは、11月20日～24日、カンボジア・スタディツアーを実施した。カンボジアでは、沖縄平和賞・植樹式に出席するとともに、日本大使館、JICAカンボジア事務所、日本紛争予防センター、日本地雷処理を支援する会、日本小型武器管理支援団、JVC技術学校、幼い難民を考える会、インターバンド・除隊兵士支援などを視察した。以下に参加者の声をご紹介します。

比嘉陽子さん（琉球大学3年）

「おじさんが庭に生えている木の実を『食べてごらん』と私に差し出した。その実は、外側は甘酸っぱくて芯が苦いのだが、がぶりついた私は芯まで食べてしまい、思わず『苦ッ!!』と叫ぶと、周りにいた家族全員が笑い出した。皆、心の底から笑っているように、とても美しい顔なのだ。豊かさの基準は経済水準では計ることができない。農村の方は、本当にたくさんの緑にあふれていた。カンボジアの財産は、この美しい大自然と、人々の美しい笑顔だ。」

川上伸一さん（OPAC平和構築ワークショップ修了）

「日々の生活をするために子供までもが家族のために働かなければならない国があるという現実を実際に目で見て肌で感じる事ができた。今まで身近に感じる事ができなかった国が好きになり、その発展を心から願えるようになったのが一番の収穫だ。」

端慶山陽子さん（琉球大学3年）

「何よりも印象的だったのはカンボジアの子どもたちである。都市で空き缶を拾う子ども、観光地で片手にお土産を握り「1ドル、1ドル」と言いながら売り歩く子ども。貧困の中でも懸命に生きている姿に私はこの子どもたちの明るい未来を願わずにはいられなかったし、この子どもたちがこれからのカンボジアを支えていくのだという力強さを感じた。」

南谷電則さん（琉球大学4年）

「カンボジアの町並み、カンボジアの人々などを見ていると、私は今、非常に豊かな国に住んでいて、非常に幸せな生活を送っていることを強く感じた。日本に住んでいると、日本の豊かさが世界の標準ということを考えてしまいが、日本が特別でカンボジアが世界の豊かさの標準に近いのかもしれない。」

川野さちよさん（沖縄国際大学2年）

「カンボジアでは地雷の被害が大きいと思っていたのだが実際には、不発弾による被害の方が地雷の被害を上回っていたのだ。広い範囲に被害を及ぼす不発弾で年間850人～900人の犠牲者がでていたという。この現実には非常に驚いてしまった。」

中村真悟さん（琉球大学1年）

「日本を含め、その他支援している各国は、資金援助しているからいいのではなく、もっと現地の人と関わりを持って、その立場から一緒に良い方へ考えていけるような支援が必要だ。もともとカンボジアの人は活気があり、とてもエネルギーがある。そのエネルギーをどう良い方に持っていか今後の支援に対する課題だ。」

カンボジアでご協力いただきました皆様には、この場を借りてお礼申し上げます。（OPAC事務局）



OPAC 英国支局長である高山由美子さんが、2003年9月より英国のウォーリック大学大学院で国際関係を学んでいます。英国の大学院における紛争解決、平和構築、紛争と開発などの専門的な研究について、授業の内容、教室での活発な議論などを紹介してもらいます。“Cutting Edge”（最新情報）としてシリーズでお届けいたします。

大学：University of Warwick

学部：Politics and International Studies (MA in International Relations)

クラス名：Democratization and Development（民主化と開発）

担当教育：Prof. Peter Burnell

民主主義の普遍的価値

1970年代から始まった民主化“第三の波”をグローバル化の文脈で捉え、民主化と開発がどのような関係にあるかを学ぶのがこの授業の目的です。開発や民主主義の定義から始まり、各国の経験から抽出された民主化の法則性、その妥当性の検討、そして経済・文化・社会が民主化過程にどのような影響を与えるかといったことを学びます。また、国際社会が民主化過程にある国にどのような影響を及ぼすかという点で、国連などの国際機関、NGOの民主化支援活動を取り上げ、その現状と評価を行います。最終的には、持続可能な民主主義の将来像を描きます。

民主主義の推進といえば、資本主義と一体化させたアメリカやイギリスの自由貿易戦略の片棒担ぎだと思われる節もあると思います。私達の授業でも、民主化の目的が何であるのかを巡って意見が交わされました。経済発展だけが目的であれば、民主主義体制である必要はなく、実際、1960年代から1980年代にかけて東アジアで経済的に急成長した韓国、シンガポールなどは民主主義国家とはいえませんでした。しかし、国によっては経済が発展しても貧困が減らず貧富の差が拡大している現状や、人権抑圧・侵害が行われているという状態を見ると、民主化の目的がなんであるのかを考えることができます。

つまり、民主主義は、経済活動の自由や財産権の保障によって経済発展を促す利点がある一方で、自由権や参政権を通して社会的弱者の発言力を確保するという保護機能を備えている点で普遍的価値を持っているといえます。

社会参加を通じた社会的弱者のエンパワーメントは、貧困削減のための柱の一つであり、開発における民主主義の重要性の根拠の一つでもあります。

これまでの授業を通して、民主化の経路や方法は国によって様々で、すべての国にあてはまるような民主化理論はないことを知りました。しかし同時に、民主主義が内包する人権思想の普遍性を改めて学びました。

参考文献: Sen, Amartya (1999) "Democracy as a Universal Value", *Journal of Democracy*, 10, 3

キーワード **安全 保障 講座**

[パワー・プロジェクション・プラットフォーム]

Power Projection Platform (PPP)

OPAC研究員 **成瀬志津子**



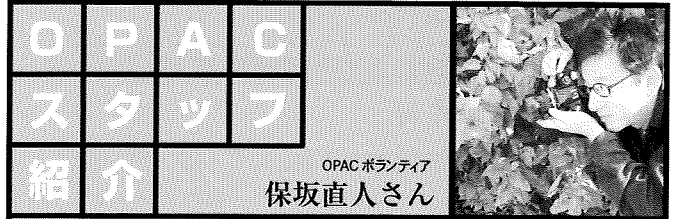
「パワー・プロジェクション・プラットフォーム (PPP)」、耳慣れない言葉だ。だが、この概念は、これまでの日本の安全保障のあり方を再検討し、今後の日本の外交や安全保障政策を考えるうえでの鍵となる。日本語では「戦略的根拠地」と表されるPPP概念の生みの親は、軍事アナリストの小川和久氏だ。

米国にとって日本は、米国本土と同等の価値を備えた戦略的根拠地であり、日米安保なくして米国がグローバルパワーの地位を享受し続けることは不可能であると小川氏は主張する。日本は、ハワイからアフリカ喜望峯にいたる地球の半分の地域における米軍の展開能力を支えている。イージス艦をはじめとした様々なハイテク兵器の補修を可能にする工業力や技術力のみならず、いざという時の資金調達にも応じられる経済力を持つ国は、アジア・太平洋地域において日本以外にはないのである。米国が現在の地位を維持するためには、日本は文字通り「不可欠」な同盟国なのだ和小川氏は断言する。

敗戦から現在に至るまで、独自のビジョンに裏打ちされた主体的な交渉能力を発揮できなかった日本にとって、PPPという視点から日米関係を再点検すれば、非常に有効な対米交渉カードを見つづけることができるかもしれない。また日本の外交や安全保障政策をより広い枠組みで捉え直す最初の一步になるのではないか。

米軍の即応展開能力の要である沖縄は、その戦略的位置づけのために過重な基地負担を強いられてきた。本土にある米軍基地はPPPの頭脳として、他方沖縄米軍はPPPの手足(腕力)として、ともに大切な役割を果たしている。PPP概念をしっかりと把握して交渉に臨むことによって、沖縄はその重要性ゆえに、地位協定などの争点では自らのニーズを強く主張することができるのではないか。

米国の戦略的根拠地として不可欠な日本、そして沖縄。PPPは今まさに我々に視点の転換を迫るキーワードなのだ。



1 昨年11月、沖縄にやってきた。その前は、3年間「Newsweek」誌のカメラマンをしていた。その前は、写真通信社「ガンマ・フォト・エージェンシー」に6年間、所属した。10年もニュース写真のビジネスをやっているうちに、仕事に興味を持ちつづけることができなくなってきた。不摂生な生活もたまたま心身ともに疲れ果てた。穴を埋めるやっつけ仕事をしている自分に嫌気がさしてもいた。

そんな時、不意に沖縄行きを決意した。

最近、とても状態がいい。写真を撮る楽しさを新発見した気分になっている。写真の世界に、確実にもう一步踏みこめたと感じるのだ。「一期一会的なもの、それを心で撮る」「撮影することを大事にするようになった」ともいう。

沖縄に来たのは、「サシバ(渡り鳥の一種)が本州から沖縄に来るようなもの」と笑う。本能か、何かの予感があった。

沖縄には感謝している。自然か、気候風土がよかったのか、みるみるうちに元気になった。だから、逆に沖縄の人々の自然や環境、独自の文化に対する意識の低さは残念なことだと思っている。

11月、初めての東ティモールで「すべてが絵になる」と、例によって言葉少なに語っていた。一見、茫洋とした人物だが、写真の腕前はピカイチ。帰国後、あがってきた写真をたづさえて、写真集を出版しようと奔走している。

(編集部 渡辺和雄)

Book Review

琉球新報社編 **松元 剛/松永勝利/宮里努/森暢平**
『ルボ軍事基地と闘う住民たち—日本・海外の現場から』
NHK出版 2003年

「沖縄の米軍基地問題を国内・国際比較の中から問い直そう」という思いが、本書のいたるところから伝わってくる。沖縄、日本本土、米国という三者間のみで議論されることの多かった沖縄の基地問題に、ドイツ、韓国、プエルトリコ・ビエケス、米国、日本本土という5つの国や地域の視点と市民活動の実態を盛り込むことにより、基地問題の複眼的視野と、問題解決に向けた市民活動の方向性に多くの示唆を提供している。

4人の著者が、新聞記者ということもあり、徹底した国内・海外取材を通じて、軍隊と住民との問題を歴史的背景、問題解決への枠組みや取り組み、その進捗状況等を具体的な数字を挙げつつ事細かに報告している。また、当事者へのヒアリングを交えながら、環境問題、地位協定問題、地域社会との摩擦、そして基地被害者の人間ドラマをも見事に浮き彫りにしている。

さらに、世界展開の外国軍としての米軍のみならず、米国内の基地や旧ソ連軍基地の基地跡汚染に苦しむドイツの事例を報告し、軍の本質、軍事基地問題の普遍性を露呈させている。

最後に、本書全体に沖縄と各地域との現状を照らし合わせ、国内・国際比較分析を加えた上で、問題解決に向けた提言を行っており、グローバル時代の「市民の声」に基づいた基地問題解決の展望が開ける一冊である。

なお、本書は、第9回平和・協同ジャーナリスト基金(PCJF)奨励賞を受賞しており、平和や基地問題に関心のある人のみならず、在日米軍専有施設の大部分をかかえる沖縄県民にとっての必読本である。(仲村京子・OPAC研究員)

●著者から一言

書評で取り上げていただき感謝します。軍事の論理に屈せず、基地の弊害除去に果敢に挑む住民たちの姿や地位協定の国際比較などを通し、沖縄県民が取り組むべき方向性について、考える材料を提供できれば幸いです。

(琉球新報編集委員・松元剛)



沖縄から平和を願い花を贈る

OPAC事務局長 上杉勇司

11月21日に沖縄平和賞の関連事業として「花の平和交流事」の記念植樹式がカンボジアの首都プノンペン市のトンレサップ河畔で行われました。植樹式には、稲嶺恵一沖縄県知事をはじめ約150名の沖縄県民が駆けつけ、プノンペン市民らとともに、イペー、デイゴ、トックリキワタなど約1,000本の苗木を植えました。

この植樹式には、OPACからも7名が参加し、再びこの地を訪れたときに、美しい花を咲かせた「OPACイペー」に出会えることを願いました。今回、植樹した苗木は、5~6年後には花を咲かせるそうです。

出発前の那覇空港で、県知事の次に県民代表としてOPAC会員・端慶山陽子さんが植樹に向けた意気込みを話しました。

「戦後私たちの祖父母が沖縄再建のため懸命な努力をしている中、海外の沖縄県系人の方々から多くの花木を贈られるという温かい支援を受けました。そしてその温かい心を忘れることなく、半世紀を超えて今度は私たちが国の復興と発展に寄与する方々へつなげる番となりました。経済的・技術的な支援と共に沖縄の平和を願う心を込め、このような『心の支援』を私たち若い世代がどんどん広げていくよう頑張りたいと思います。」



記念植樹をする参加者たち



アンコールワットを背景に

やんばるの 森から

[ネジバナ]

写真：保坂直人



松門さま
学びの場
君がいつも
甘っころろ
保坂直人

NGO 掲示板



公開セミナーと交流会「アフガン復興と沖縄」
2/11(水)・祝日 14:00~ 場所: JICA沖縄国際センターにらいホール
(担当: OPAC成瀬 Tel: 866-4635)



JICA・アフガニスタン青年招へいに際して
ホストファミリー募集
2/7(土)~2/8(日)1泊2日 (担当: OPAC成瀬 Tel: 866-4635)



国際協力に生かす実践英語講座 受講者募集中
中級(隔週水曜)・上級(隔週木曜)
教材費: 1回1,000円(2,000円/月) 入会費: 3,000円/年
(担当: OPAC成瀬 Tel: 866-4635)



東ティモール産コーヒーと天然塩をお分けします!
(担当: OPAC長嶺 Tel: 866-4635)

編	集
後	記

‘99年の東ティモール住民投票の際、ディリから見た近郊の山々には木が少なく、なにか荒涼とした感じがした。4年たっても、山々は植林されずほぼ同じ状態だ。なぜだろう、とっていると今回、農業研修を専門にするNGOが植林できないのだと教えてくれた。本来、白檀の木々が生い茂っていたがそれらを全部伐採してそのままにしていたため、表土が流されてしまい、今では「山に栄養がない」という。植林をしても、木が育たないのだ。

西部エルメラ県では、和解公聴会(8・9ページ)を視察したが、わるびれるでもない元民兵をまのあたりにして、しかし胸中にわいてきたのは哀れさだった。成年になってたいした職もなく、ふらふらしている若者にさる筋から少しの金がまかれ、独立派を脅したり暴行をはたらいたりした。住民投票の後には、薬物を飲まされ破壊、殺人にも加担した。加害者には違いない。しかし同時に、インドネシア支配の犠牲者でもあるのではないかと、思った。

450年間ポルトガルに植民された。その間の3年、旧日本軍に統治されたこともあった。ポルトガルの後、24年間インドネシアに領有された。昨年独立し、東ティモールはやっと人で歩きだしたばかりだ。陽気なティモール人を見ているとそうは感じないが、復興の道は厳しい。

振込み先

銀行：琉球銀行 本店
口座番号：普通469250
口座名：沖縄平和協力センター 理事長 金城清